

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年12月25日
【中間会計期間】	第70期中(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
【会社名】	長崎放送株式会社
【英訳名】	Nagasaki Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 晋
【本店の所在の場所】	長崎市上町1番35号
【電話番号】	095(824)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 総務局長 石上 徹
【最寄りの連絡場所】	長崎市上町1番35号
【電話番号】	095(824)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 総務局長 石上 徹
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	3,563,721	3,588,776	3,622,616	7,856,816	8,015,441
経常利益又は経常損失() (千円)	18,288	52,654	53,716	145,047	229,420
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	6,931	37,050	116,080	124,244	225,155
中間包括利益又は包括利益 (千円)	10,905	51,876	141,563	124,930	274,268
純資産額 (千円)	2,305,593	2,465,505	2,801,661	2,441,429	2,687,897
総資産額 (千円)	8,000,063	8,185,023	7,971,164	8,158,621	8,261,877
1株当たり純資産額 (円)	2,506.47	2,671.33	3,051.35	2,646.16	2,916.89
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額() (円)	7.70	41.17	128.98	138.05	250.17
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.20	29.37	34.45	29.19	31.77
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,323	3,699	6,243	563,414	379,834
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,110	88,297	11,556	410,627	141,672
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	186,643	130,063	190,664	143,732	318,751
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	833,632	877,456	891,241	1,092,118	1,011,529
従業員数 (人)	290	287	328	281	319
(外、平均臨時雇用者数)	(96)	(110)	(140)	(85)	(106)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益又は中間純損失」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	2,470,351	2,472,309	2,363,140	4,979,279	5,053,927
経常利益又は経常損失() (千円)	8,159	14,067	76,547	54,430	82,013
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	4,328	11,121	138,584	51,049	107,139
資本金 (千円)	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
発行済株式総数 (千株)	900	900	900	900	900
純資産額 (千円)	1,304,780	1,349,388	1,621,419	1,352,563	1,474,963
総資産額 (千円)	5,917,345	5,892,519	5,702,777	5,791,754	5,739,586
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	30.0	30.0
自己資本比率 (%)	22.05	22.90	28.43	23.35	25.70
従業員数 (人)	113	105	100	107	100
(外、平均臨時雇用者数)	(31)	(39)	(43)	(22)	(40)

(注) 売上高には消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一般放送業	160[101]
コンピューター関連事業	163[0]
不動産賃貸事業	1[0]
学園・貸ホール事業	1[34]
全社(共通)	3[5]
合計	328[140]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	100[43]
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、中国の景気が減速していることなどを受けて企業の設備投資が横ばいとなっているものの、企業収益や雇用・所得環境は着実に改善し、個人消費も底堅い動きをしているなど、景気はこのところ一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復を続けている。

長崎県内においては、大手・中堅造船は概ね高めの操業を維持し、重電機械も堅調な動きが続いている。観光面では、世界遺産登録やクルーズ船の寄港増加などの効果もあって、主要施設の入場者数・宿泊者数ともに増加、雇用面では、有効求人倍率が緩やかな上昇傾向にあるなど、景気は横ばい圏内ながら持ち直しの動きがある。

こうした中、当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き売上高の確保と営業費用の効率的な運用に努めてきた。その結果、売上高は3,622百万円と前年同期と比べ33百万円（0.9%）の増収となり、売上原価が増加したことにより、営業費用が前年同期と比べ71百万円（2.0%）増加したため、営業損失40百万円（前年同期は営業損失2百万円）となり、経常利益は53百万円と前年同期と比べ1百万円（2.0%）の増益となった。また、特別利益を計上したことなどにより親会社株主に帰属する中間純利益は116百万円と前年同期と比べ79百万円（213.3%）の増益となった。

セグメントの業績を示すと、次の通りである。

一般放送業

当部門は、テレビ・ラジオ放送収入が共に減収となったことから売上高は2,706百万円と前年同期に比べ84百万円（3.0%）減収となり、減価償却費及び人件費が減少したものの、営業損失141百万円（前年同期は営業損失141百万円）を計上するに至った。

コンピューター関連事業

当部門は、主には自治体向けの基幹システムの販売が増加したことにより、売上高は634百万円と前年同期に比べ116百万円（22.4%）の増収となり、営業費用は増加したことから、営業損失21百万円（前年同期は営業利益14百万円）を計上するに至った。

不動産賃貸事業

当部門は、賃貸事業の稼働率上昇に伴い売上高は117百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は125百万円（前年同期比8.5%増）を計上した。

学園・貸ホール事業

当部門は、売上高は163百万円（前年同期比0.1%増）となったが、貸ホールの水道光熱費などの費用が増加したことにより、営業損失4百万円（前年同期は営業利益8百万円）を計上するに至った。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としている。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が6百万円となり、有形固定資産及び無形固定資産の取得等投資活動による資金の減少額が11百万円となった。また、長期借入金の返済等に伴う財務活動による資金の減少額が190百万円となった。新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高75百万円増加したことから、前中間連結会計期間末に比べ13百万円の増加となり、当中間連結会計期間末には、891百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、税金等調整前中間純利益に減価償却費、売上債権の減少額等を加え、仕入債務の減少額や法人税等に支払額を差し引いた結果、6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2百万円増加した。これは主に税金等調整前中間純利益の増加と売上債権が減少したものの、仕入債務の減少などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、11百万円(前中間連結会計年度は88百万円の資金の減少)となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出が147百万円と無形固定資産の取得による支出が18百万円があった一方で、有形固定資産の売却による収入が155百万円あったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、190百万円(前中間連結会計期間は130百万円の資金の減少)となった。これは短期借入金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出256百万円及び配当金の支払等があったことによるものである。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
一般放送業	2,706,959	97.0
コンピューター関連事業	634,527	122.4
不動産賃貸事業	117,387	101.6
学園・貸ホール事業	163,741	100.1
合計	3,622,616	100.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りである。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社東京放送ホールディングス	526,243	14.7	511,595	14.1

3. 販売実績の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の状況

当中間連結会計期間末の流動資産は、3,063百万円となり、前連結会計年度末に比べて220百万円減少した。この主な要因は、受取手形及び売掛金が354百万円、現金及び預金が120百万円減少した一方で、その他の流動資産が279百万円増加したことなどによるものである。

また固定資産は、4,907百万円となり、前連結会計年度末に比べて70百万円減少した。この主な要因は、投資有価証券が56百万円、繰延税金資産が22百万円減少したことなどによるものである。

以上の結果、資産合計は、7,971百万円となり、前連結会計年度末に比べて290百万円減少した。

負債の状況

当中間連結会計期間末の負債合計は、5,169百万円となり、前連結会計年度末に比べて404百万円減少した。これは主に、営業未払金などの流動負債が69百万円減少したこと、及び長期借入金などの固定負債が335百万円減少したことによるものである。

純資産の状況

当中間連結会計期間末の純資産合計は、2,801百万円となり、前連結会計年度末に比べて113百万円増加した。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益計上による増加が116百万円、その他有価証券評価差額金の増加が31百万円があった一方で配当金支払に伴う減少が27百万円などによるものである。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は、3,622百万円と前中間連結会計期間と比べ33百万円(0.9%)の増収となったが、売上原価が増加したことにより、営業損失40百万円(前中間連結会計期間は営業損失2百万円)となり、経常利益53百万円(前中間連結会計期間は経常利益52百万円)となった。税金等調整前中間純利益は150百万円(前中間連結会計期間は税金等調整前中間純利益50百万円)となり、親会社株主に帰属する中間純利益116百万円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益37百万円)となった。

売上高の増加については、主にはコンピューター関連事業における売上高の増加(116百万円)があった一方で、一般放送事業の売上高の減少(84百万円)が主な要因であり、コンピューター関連事業のソフトウェアの開発費用が増加したことから、営業損失を計上するに至ったが、持分法による投資利益などの営業外収益を計上したことから経常利益を前年同期並みに確保することができた。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としている。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は891百万円となり、前中間連結会計期間末に比べて13百万円増加した。

これは、営業活動による資金の増加が6百万円となった一方で、投資活動による資金の減少が11百万円となり、長期借入金の返済等により財務活動による資金の減少が190百万円となったこと、新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高の増加75百万円あったことによるものである。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	900,000	900,000	非上場	当社は単元株 制度は採用し ていない。
計	900,000	900,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日		900,000		450,000	-	

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	139,500	15.50
長崎県	長崎市江戸町2番13号	60,007	6.67
株式会社十八銀行	長崎市銅座町1番11号	43,357	4.82
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	43,357	4.82
長崎市	長崎市桜町2番22号	40,005	4.45
長崎魚市株式会社	長崎市京泊3丁目3番1号	32,017	3.56
上田 良樹	長崎市	31,960	3.55
中部 省三	長崎市	20,000	2.22
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	18,000	2.00
林兼産業株式会社	山口県下関市大和町2丁目4番8号	18,000	2.00
計		446,203	49.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 900,000	900,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	900,000		
総株主の議決権		900,000	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

証券取引所非上場のため、該当事項なし。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、福岡監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,011,529	891,241
受取手形及び売掛金	1,769,763	1,414,935
リース投資資産	307,137	264,806
たな卸資産	17,942	41,063
繰延税金資産	61,903	53,584
その他	125,782	4,405,491
貸倒引当金	9,475	7,188
流動資産合計	3,284,582	3,063,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2, 3 1,468,523	1, 2 1,494,486
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 401,051	1, 3 419,992
工具、器具及び備品(純額)	1 53,385	1 78,628
土地	2 840,334	2 797,395
リース資産(純額)	1 141,842	1 133,723
建設仮勘定	-	5,180
有形固定資産合計	1 2,905,137	1 2,929,406
無形固定資産		
施設利用権	8,276	8,514
ソフトウェア	186,161	180,950
のれん	3,000	1,500
無形固定資産合計	197,438	190,965
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,423,369	2 1,366,722
繰延税金資産	295,621	272,944
その他	200,533	191,997
貸倒引当金	44,805	44,805
投資その他の資産合計	1,874,719	1,786,859
固定資産合計	4,977,295	4,907,230
資産合計	8,261,877	7,971,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,342	18,894
営業未払金	928,596	528,498
短期借入金	2 1,054,285	2 1,170,696
リース債務	161,812	169,885
未払法人税等	23,121	13,192
賞与引当金	160,017	145,088
資産除去債務	8,170	2,991
その他	350,687	4 603,471
流動負債合計	2,722,032	2,652,716
固定負債		
長期借入金	2 1,406,902	1,150,650
リース債務	289,280	230,994
役員退職慰労引当金	110,051	117,871
固定資産撤去損失引当金	64,320	8,979
退職給付に係る負債	981,394	1,008,292
固定負債合計	2,851,947	2,516,786
負債合計	5,573,979	5,169,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
利益剰余金	2,124,496	2,213,577
株主資本合計	2,574,496	2,663,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,705	82,641
その他の包括利益累計額合計	50,705	82,641
非支配株主持分	62,695	55,441
純資産合計	2,687,897	2,801,661
負債純資産合計	8,261,877	7,971,164

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	3,588,776	3,622,616
売上原価	2,123,864	2,307,703
売上総利益	1,464,912	1,314,912
販売費及び一般管理費	1,466,997	1,355,057
営業損失()	2,085	40,145
営業外収益		
受取利息	14	41
受取配当金	4,271	5,180
受取賃貸料	4,494	3,873
持分法による投資利益	40,446	38,230
固定資産撤去損失引当金戻入額	6,699	46,527
その他	11,463	11,743
営業外収益合計	67,390	105,596
営業外費用		
支払利息	12,534	11,211
その他	116	522
営業外費用合計	12,651	11,734
経常利益	52,654	53,716
特別利益		
固定資産売却益	2,140	2,109,603
特別利益合計	1,400	109,603
特別損失		
固定資産除却損	3,901	3,915
投資有価証券評価損	-	3,629
特別損失合計	3,901	12,784
税金等調整前中間純利益	50,152	150,534
法人税、住民税及び事業税	7,319	16,257
法人税等調整額	3,551	24,650
法人税等合計	10,871	40,907
中間純利益	39,281	109,626
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	2,231	6,453
親会社株主に帰属する中間純利益	37,050	116,080

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	39,281	109,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,594	31,936
その他の包括利益合計	12,594	31,936
中間包括利益	51,876	141,563
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	49,644	148,017
非支配株主に係る中間包括利益	2,231	6,453

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	450,000	1,926,341	2,376,341	5,208	59,879	2,441,429
当中間期変動額						
剰余金の配当		27,000	27,000			27,000
親会社株主に帰属する中間純利益		37,050	37,050			37,050
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				12,594	1,431	14,025
当中間期変動額合計	-	10,050	10,050	12,594	1,431	24,076
当中間期末残高	450,000	1,936,391	2,386,391	17,803	61,310	2,465,505

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	450,000	2,124,496	2,574,496	50,705	62,695	2,687,897
当中間期変動額						
剰余金の配当		27,000	27,000			27,000
親会社株主に帰属する中間純利益		116,080	116,080			116,080
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				31,936	7,253	24,682
当中間期変動額合計	-	89,080	89,080	31,936	7,253	113,763
当中間期末残高	450,000	2,213,577	2,663,577	82,641	55,441	2,801,661

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	50,152	150,534
減価償却費	170,744	161,861
長期前払費用償却額	6,979	6,717
のれん償却額	1,500	1,500
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	23,345	24,434
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,818	7,820
賞与引当金の増減額（は減少）	14,595	36,349
貸倒引当金の増減額（は減少）	858	2,776
固定資産撤去損失引当金の増減額（は減少）	11,955	55,341
受取利息及び受取配当金	4,285	5,221
支払利息	12,534	11,211
持分法による投資損益（は益）	20,071	24,830
投資有価証券評価損益（は益）	-	3,629
有形固定資産除却損	3,901	9,155
有形固定資産売却損益（は益）	1,400	109,603
売上債権の増減額（は増加）	250,504	439,789
たな卸資産の増減額（は増加）	162,187	20,472
その他の流動資産の増減額（は増加）	13,078	5,175
仕入債務の増減額（は減少）	292,767	436,361
未払消費税等の増減額（は減少）	43,149	100,323
その他の流動負債の増減額（は減少）	7,512	10,336
小計	40,914	40,887
利息及び配当金の受取額	4,285	5,221
利息の支払額	12,117	10,659
法人税等の支払額	29,384	29,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,699	6,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	95,121	147,685
有形固定資産の売却による収入	2,242	155,833
無形固定資産の取得による支出	4,373	18,918
投資有価証券の取得による支出	874	698
貸付金の回収による収入	87	-
その他投資の回収による収入	10,548	3,626
その他投資による支出	18	1,384
資産除去債務の履行による支出	787	2,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,297	11,556

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	277,565	116,411
長期借入金の返済による支出	354,841	256,252
リース債務の返済による支出	25,240	23,191
配当金の支払額	26,747	26,831
非支配株主への配当金の支払額	800	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,063	190,664
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	214,661	195,977
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,118	1,011,529
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	75,688
現金及び現金同等物の中間期末残高	877,456	891,241

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

NBC情報システム株式会社
株式会社九州広告
株式会社NBCソシア
株式会社プロダクションナップ

(2) 非連結子会社名

ページワンプランニング株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に比して金額が僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

(3) 連結範囲の変更

前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった株式会社プロダクションナップは、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結範囲に含めている。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社であるページワンプランニング株式会社及び関連会社2社に対する投資について持分法を適用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて親会社と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～6年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額の内、当中間連結会計期間の負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末の要支給額を計上している。

固定資産撤去損失引当金

アナログ放送の終了に伴い、発生が見込まれるアナログ放送資産の処理損失に備えるため、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資である。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更してい
る。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価
の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加
えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変
更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組
替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業
分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわ
たって適用している。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はない。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	3,598,888千円	3,595,349千円
機械装置及び運搬具	4,769,170	4,730,859
工具、器具及び備品	114,868	147,991
リース資産	94,096	112,476
計	8,577,024	8,586,678

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	599,469千円	620,464千円
土地	171,051	171,051
投資有価証券	97,496	99,872

担保付債務は、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	100,200千円	95,600千円
長期借入金	45,500	

3 固定資産圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	9,825千円	千円
機械装置及び運搬具	64,634	40,785

4 消費税等の取扱い

当中間連結会計期間において、仮払消費税等 284,082千円は、流動資産の「その他」に、仮受消費税等 318,604千円は、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
人件費	502,147千円	469,497千円
退職給付費用	28,861	24,529
役員退職慰労引当金繰入額	6,818	8,420
賞与引当金繰入額	67,035	61,968
代理店手数料	400,770	377,280
事業宣伝費	109,949	105,601

2 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
土地売却益	千円	109,603千円
車両売却益	1,400	
計	1,400	109,603

3 固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	3,876千円	9,149千円
その他	24	6
計	3,901	9,155

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900			900
合計	900			900
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,000	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項なし。

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900			900
合計	900			900
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	27,000	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項なし。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	877,456千円	891,241千円
現金及び現金同等物	877,456	891,241

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置

器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(3) 転貸リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で計上している額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
リース投資資産		
流動資産	307,137千円	264,806千円
リース債務		
流動負債	118,335	127,029
固定負債	188,801	133,776

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次の通りである。
なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,011,529	1,011,529	-
(2)受取手形及び売掛金	1,769,763	1,769,763	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	278,658	278,658	-
資産計	3,059,951	3,059,951	-
(1)支払手形	35,342	35,342	-
(2)営業未払金	928,596	928,596	-
(3)短期借入金	385,000	385,000	-
(4)リース債務(流動負債)	43,476	43,476	-
(5)長期借入金	2,076,187	2,061,592	14,594
(6)リース債務(固定負債)	100,478	100,478	-
負債計	3,569,081	3,554,486	14,594

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	891,241	891,241	-
(2)受取手形及び売掛金	1,414,935	1,414,935	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	332,730	332,730	-
資産計	2,638,907	2,638,907	-
(1)支払手形	18,894	18,894	-
(2)営業未払金	528,498	528,498	-
(3)短期借入金	575,000	575,000	-
(4)リース債務(流動負債)	42,855	42,855	-
(5)長期借入金	1,746,346	1,736,139	10,206
(6)リース債務(固定負債)	93,217	93,217	-
負債計	3,004,810	2,994,604	10,206

(注)1.金融商品の時価の算出方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形、(2) 営業未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、上記における(3) 短期借入金には、長期借入金の1年以内返済予定額(前連結会計年度 669,285千円、当中間連結会計期間 595,696千円)を含めていない。

(4) リース債務(流動負債)、(5) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。なお、上記におけるリース債務には、転貸リース取引に係る金額(前連結会計年度 リース債務(流動負債) 118,335千円 リース債務(固定負債) 188,801千円、当中間連結会計期間 リース債務(流動負債) 127,029千円 リース債務(固定負債) 137,776千円)を含めていない。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式	1,144,711千円	1,033,991千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	278,547	202,902	75,645
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	278,547	202,902	75,645
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	110	110	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	110	110	-
合計		278,658	203,012	75,645

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,144,711千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	332,627	210,133	122,494
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	332,627	210,133	122,494
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	103	110	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	103	110	6
合計		332,730	210,243	122,487

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 1,033,991千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めていない。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	11,920千円	8,170千円
資産除去債務の履行による減少額	1,788	2,329
その他増減額(は減少)	1,961	2,849
中間期末(期末)残高	8,170	2,991

2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上していないもの
前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

当グループは、一部の支社等において、不動産賃貸借に基づく退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	413,542千円	436,998千円
期中増減額	23,456	5,097
中間期末(期末)残高	436,998	442,096
中間期末(期末)時価	4,490,000	4,505,000

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備投資(40,575千円)であり、主な減少額は減価償却費(14,332千円)である。当中間連結会計期間の主な増加額は設備投資(10,245千円)であり、主な減少額は減価償却費(4,870千円)である。
3. 中間期末(期末)時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当グループは、各事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「一般放送業」、「コンピューター関連事業」、「不動産賃貸事業」、「学園・貸ホール事業」の4つを報告セグメントとしている。

「一般放送業」は、ラジオ・テレビの放送業を行っている。「コンピューター関連事業」は、コンピューターソフトの開発及び機器の販売を行っている。「不動産賃貸事業」は、ビルの賃貸を行っている。「学園・貸ホール事業」は、学園による一般教養講座、貸ホールの管理を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1~5	中間連結財務諸表計上額(注)6
	一般放送業	コンピューター 関連事業	不動産 賃貸事業	学園・貸 ホール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,791,244	518,418	115,576	163,537	3,588,776	-	3,588,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	291,288	14,386	32,832	-	338,507	338,507	-
計	3,082,533	532,804	148,408	163,537	3,927,283	338,507	3,588,776
セグメント利益又は損失()	141,782	14,258	116,093	8,218	3,213	1,127	2,085
セグメント資産	5,865,215	1,109,436	669,903	9,056	7,653,612	531,411	8,185,023
セグメント負債	4,983,687	801,695	24,840	7,179	5,817,401	97,883	5,719,518
その他の項目							
減価償却費	145,969	12,430	12,485	74	170,960	216	170,744
持分法適用会社への投資額	167,987	-	-	-	167,987	-	167,987
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	98,971	117,848	52,778	-	269,597	23	269,574

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,127千円は、セグメント間の取引消去によるものである。

2. セグメント資産の調整額 531,411千円は、主に持分法投資利益によるもの 810,496千円、投資消去によるもの 180,000千円及びセグメント間の債権債務消去によるもの 97,883千円である。

3. セグメント負債の調整額 97,883千円は、セグメント間の債権債務消去によるものである。

4. その他の項目(減価償却費)の調整額 216千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の実現によるものである。

5. その他の項目(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)の調整額 23千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の消去によるものである。

6. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1~4	中間連結財 務諸表計上 額(注)5
	一般放送業	コンピュー ター 関連事業	不動産 賃貸事業	学園・貸 ホール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,706,959	634,527	117,387	163,741	3,622,616	-	3,622,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	475,445	15,697	39,365	-	530,508	530,508	-
計	3,182,404	650,224	156,753	163,741	4,153,124	530,508	3,622,616
セグメント利益又は損失()	141,944	21,122	125,929	4,089	41,227	1,082	40,145
セグメント資産	5,818,218	973,275	706,911	8,798	7,507,204	463,960	7,971,164
セグメント負債	4,592,283	695,275	-	5,453	5,293,011	123,508	5,169,503
その他の項目							
減価償却費	120,873	30,188	10,906	74	162,043	182	161,861
持分法適用会社への投資額	135,237	-	-	-	135,237	-	135,237
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	196,246	16,226	10,245	-	222,718	-	222,718

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,082千円は、主にセグメント間の取取消去によるものである。
2. セグメント資産の調整額 463,960千円は、主に持分法投資利益によるもの 803,270千円、投資消去によるもの 212,749千円及びセグメント間の債権債務消去によるもの 123,508千円である。
3. セグメント負債の調整額 123,508千円は、セグメント間の債権債務消去によるものである。
4. その他の項目(減価償却費)の調整額 182千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の実現によるものである。
5. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	一般放送業 (千円)	コンピューター 関連事業(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	2,791,244	518,418	279,113	3,588,776

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客がないため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社東京放送ホールディングス	526,243	一般放送業

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	一般放送業 (千円)	コンピューター 関連事業(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	2,706,959	634,527	281,129	3,622,616

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客がないため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社東京放送ホールディングス	511,595	一般放送業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	一般放送業
当中間期償却額	1,500
当中間期末残高	4,500

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	一般放送業
当中間期償却額	1,500
当中間期末残高	1,500

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	41.17円	128.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	37,050	116,080
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	37,050	116,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	900	900

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	2,916.89円	3,051.35円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,687,897	2,801,661
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	62,695	55,441
(うち非支配株主持分)(千円)	(62,695)	(55,441)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,625,202	2,746,219
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	900	900

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,543	450,191
受取手形	61,033	42,595
売掛金	1,078,693	975,371
たな卸資産	4,498	4,184
繰延税金資産	40,959	30,367
その他	85,564	3 263,726
貸倒引当金	21,110	102
流動資産合計	1,821,181	1,766,335
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,234,903	1 1,255,674
構築物（純額）	2 214,975	216,776
機械及び装置（純額）	2 386,757	2 406,222
車両運搬具（純額）	9,169	7,701
工具、器具及び備品（純額）	46,530	48,838
土地	1 832,070	1 789,132
リース資産（純額）	29,930	21,686
建設仮勘定	-	5,180
有形固定資産合計	2,754,337	2,751,212
無形固定資産	52,192	61,102
投資その他の資産		
投資有価証券	1 349,944	1 397,672
関係会社株式	342,800	342,800
長期前払費用	48,451	42,197
繰延税金資産	270,121	243,707
その他	145,362	142,555
貸倒引当金	44,805	44,805
投資その他の資産合計	1,111,874	1,124,127
固定資産合計	3,918,404	3,936,442
資産合計	5,739,586	5,702,777

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	397,979	257,479
短期借入金	1,005,888	1,119,096
未払金	63,181	104,737
リース債務	17,085	13,481
未払法人税等	10,652	11,197
未払費用	15,078	19,420
賞与引当金	82,031	80,751
資産除去債務	8,170	2,991
その他	203,856	319,250
流動負債合計	1,803,923	1,928,406
固定負債		
長期借入金	1,392,152	1,116,000
退職給付引当金	880,362	901,182
役員退職慰労引当金	110,051	117,871
リース債務	13,814	8,919
固定資産撤去損失引当金	64,320	8,979
固定負債合計	2,460,699	2,152,952
負債合計	4,264,622	4,081,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	35,916	30,555
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	215,587	332,532
利益剰余金合計	989,003	1,100,588
株主資本合計	1,439,003	1,550,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,959	70,830
評価・換算差額等合計	35,959	70,830
純資産合計	1,474,963	1,621,419
負債純資産合計	5,739,586	5,702,777

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	2,472,309	2,363,140
売上原価	5 1,339,252	5 1,304,140
売上総利益	1,133,056	1,059,000
販売費及び一般管理費	5 1,157,351	5 1,089,873
営業損失()	24,294	30,873
営業外収益	1 48,716	1 116,606
営業外費用	2 10,354	2 9,185
経常利益	14,067	76,547
特別利益	3 1,400	3 109,603
特別損失	4 3,901	4 12,784
税引前中間純利益	11,566	173,365
法人税、住民税及び事業税	1,901	14,261
法人税等調整額	1,455	20,520
法人税等合計	445	34,781
中間純利益	11,121	138,584

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	450,000	112,500	40,712	625,000	130,652	908,864	1,358,864	6,301	6,301	1,352,563
当中間期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			2,281		2,281	-	-			-
剰余金の配当					27,000	27,000	27,000			27,000
中間純利益					11,121	11,121	11,121			11,121
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								12,703	12,703	12,703
当中間期変動額合計	-	-	2,281	-	13,597	15,878	15,878	12,703	12,703	3,174
当中間期末残高	450,000	112,500	38,430	625,000	117,055	892,986	1,342,986	6,401	6,401	1,349,388

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	450,000	112,500	35,916	625,000	215,587	989,003	1,439,003	35,959	35,959	1,474,963
当中間期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			5,360		5,360	-	-			-
剰余金の配当					27,000	27,000	27,000			27,000
中間純利益					138,584	138,584	138,584			138,584
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								34,871	34,871	34,871
当中間期変動額合計	-	-	5,360	-	116,945	111,584	111,584	34,871	34,871	146,455
当中間期末残高	450,000	112,500	30,555	625,000	332,532	1,100,588	1,550,588	70,830	70,830	1,621,419

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物10年～50年

機械装置及び運搬具5年～6年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額の内、当中間会計期間の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末の要支給額を計上している。

(5) 固定資産撤去損失引当金

アナログ放送の終了に伴い、発生が見込まれるアナログ放送資産の処理損失に備えるため、損失見込額を計上している。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
建物	599,469千円	620,464千円
土地	171,051	171,051
投資有価証券	97,496	99,872

担保付債務は、次の通りである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	100,200千円	95,600千円
長期借入金	45,500	

2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
構築物	9,825千円	千円
機械及び装置	64,634	40,785

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等 183,776千円は、流動資産の「その他」に、仮受消費税等 189,414千円は、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	123千円	122千円
受取配当金	31,430	36,266
固定資産撤去損失引当金戻入額	6,699	46,527
貸倒引当金戻入額	98	21,008

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	10,353千円	9,043千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
土地売却益	千円	109,603千円
車両売却益	1,400	

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産除却損	3,901千円	9,155千円
投資有価証券評価損		3,629

5 減価償却実施額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	149,684千円	117,451千円
無形固定資産	7,017	9,089

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式 218,800千円、関連会社株式 124,000千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は、子会社株式 218,800千円、関連会社株式 124,000千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

(2)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日福岡財務支局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成27年8月6日福岡財務支局長に提出

事業年度（第69期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月25日

長崎放送株式会社

取締役会 御中

福岡監査法人

指定社員 公認会計士 上野 圭介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 欣一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎放送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長崎放送株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月25日

長崎放送株式会社

取締役会 御中

福岡監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上野 圭介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 欣一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎放送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長崎放送株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。